

四半期報告書

(第115期 第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

愛知製鋼株式会社

愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

(E01234)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603—9227

【事務連絡者氏名】 参与企画創生本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211—2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	56,401	61,713	236,237
経常利益 (百万円)	4,035	2,951	11,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,119	1,706	8,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,712	1,673	11,745
純資産額 (百万円)	153,916	161,002	160,806
総資産額 (百万円)	258,102	279,273	275,315
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	158.47	86.70	415.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	158.46	—	415.71
自己資本比率 (%)	56.39	54.43	55.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第114期第1四半期連結累計期間及び第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,958百万円増の279,273百万円となりました。

負債は、法人税の支払いなどの減少があったものの、借入金の増加などにより、3,762百万円増の118,270百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどの減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、196百万円増の161,002百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし米中の貿易摩擦に対する懸念などが、わが国経済を下押しするリスクとなり、先行きの不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間(56,401百万円)に比べ9.4%増の61,713百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の増加や販売価格の値上がりがあったものの、原材料・副資材・エネルギー価格の上昇や、減価償却費や経費等の増加により、営業利益は前第1四半期連結累計期間(3,977百万円)に比べ1,276百万円減の2,701百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間(4,035百万円)に比べ1,084百万円減の2,951百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間(3,119百万円)に比べ1,413百万円減の1,706百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

鋼材の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,581百万円(前第1四半期連結累計期間 26,536百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ15.2%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,848百万円(前第1四半期連結累計期間 25,676百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ4.6%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の販売数量の増加などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,581百万円(前第1四半期連結累計期間 3,514百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ1.9%増加しました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は701百万円(前第1四半期連結累計期間 673百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ4.2%増加しました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,038百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	19,886	—	25,016	—	27,898

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,800	196,578	—
単元未満株式	普通株式 25,475	—	—
発行済株式総数	19,886,675	—	—
総株主の議決権	—	196,578	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	203,400	—	203,400	1.02
計	—	203,400	—	203,400	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,678	29,871
受取手形及び売掛金	※1 55,560	※1 56,135
有価証券	154	154
商品及び製品	7,690	8,102
仕掛品	18,672	20,522
原材料及び貯蔵品	9,070	9,544
その他	2,113	2,095
貸倒引当金	△117	△116
流動資産合計	121,822	126,310
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 48,508	※2 48,744
その他（純額）	52,459	51,881
有形固定資産合計	100,968	100,625
無形固定資産	754	893
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	25,160	25,165
その他	26,676	26,345
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	51,769	51,443
固定資産合計	153,492	152,963
資産合計	275,315	279,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 28,375	※1 28,607
短期借入金	330	495
1年内返済予定の長期借入金	791	775
未払法人税等	2,458	14
引当金	226	45
その他	19,116	16,959
流動負債合計	51,300	46,898
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,194	34,293
引当金	538	485
退職給付に係る負債	15,663	15,804
資産除去債務	610	610
その他	201	177
固定負債合計	63,208	71,372
負債合計	114,508	118,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	85,641	85,969
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	137,448	137,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,482	9,527
為替換算調整勘定	1,574	1,498
退職給付に係る調整累計額	3,386	3,198
その他の包括利益累計額合計	14,443	14,224
非支配株主持分	8,915	9,001
純資産合計	160,806	161,002
負債純資産合計	275,315	279,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	56,401	61,713
売上原価	46,705	52,865
売上総利益	9,695	8,848
販売費及び一般管理費	5,718	6,147
営業利益	3,977	2,701
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	210	244
物品売却益	18	14
為替差益	33	134
雑収入	51	40
営業外収益合計	324	445
営業外費用		
支払利息	41	43
固定資産処分損	199	122
雑損失	25	28
営業外費用合計	266	195
経常利益	4,035	2,951
特別利益		
固定資産売却益	596	—
特別利益合計	596	—
税金等調整前四半期純利益	4,632	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,066	377
法人税等調整額	294	606
法人税等合計	1,360	983
四半期純利益	3,271	1,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,119	1,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,271	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	46
為替換算調整勘定	183	△154
退職給付に係る調整額	△125	△188
その他の包括利益合計	440	△295
四半期包括利益	3,712	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	1,488
非支配株主に係る四半期包括利益	212	185

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	112百万円	104百万円
支払手形	240	279

※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,161百万円	3,312百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	984	50.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377	70.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,536	25,676	3,514	673	56,401	—	56,401
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,733	—	—	2,631	11,364	△11,364	—
計	35,269	25,676	3,514	3,304	67,766	△11,364	56,401
セグメント利益	3,043	661	185	89	3,979	△1	3,977

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,581	26,848	3,581	701	61,713	—	61,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,916	—	—	2,970	12,887	△12,887	—
計	40,497	26,848	3,581	3,672	74,600	△12,887	61,713
セグメント利益	2,197	246	65	165	2,675	25	2,701

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	158円47銭	86円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,119	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,119	1,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,683	19,683
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	158円46銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。